

## 「公衆浴場法施行細則」の一部を改正する規則の概要

### 1 改正の理由

令和5年6月14日に公布された「生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第52号）及び同年8月3日に公布された「旅館業法施行規則等の一部を改正する省令」（令和5年厚生労働省令第101号）により、浴場業を営む者が当該浴場業を譲渡した場合、譲り受けた者は営業許可の申請ではなく、営業者の地位の承継の届出を行うことになることから、「公衆浴場法施行細則」（昭和48年神奈川県規則第72号）について所要の改正を行う。

### 2 改正の内容

- (1) 営業許可の申請について、浴場業を営む者が当該浴場業を譲渡した場合に譲り受けた者が添付する書類の省略の規定を削除する。（第3条関係）
- (2) 公衆浴場営業許可申請書（第1号様式）について、「申請区分」、「譲渡人の署名」及び「譲受けの場合の構造設備等の変更の有無」の記入欄並びに備考を削除する。（第3条関係）
- (3) 公衆浴場営業承継届（第2号様式）について、「浴場業を譲渡した者の住所及び氏名」及び「譲渡の年月日」の記入欄を設ける。（第4条関係）
- (4) その他所要の改正を行う。

### 3 施行期日

令和5年12月13日